

個人質問



問 水道・下水道事業の経過と今後は

徳永 洋介 議員

Q 太宰府市の水道事業、下水道事業の経過について伺う。

①市民の方と話す中で、太宰府市の水道代は高いとよく言われます。過去の水道、下水道料金と現在の違いはあるのか？
②今後の普及率の状況にもよると思いますが、今後の水道加入負担金や水道料金の支払いが未納の場合の徴収方法と、今まで行ってきた太宰府市上水道事業の市民サービスについて。

A 部長 ①水道・下水道料金の過去と現在の違いについては、昭和59年から平成22年10月まで26年間料金を据え置きました。現在では、水道料金は県内50団体内中21位とほぼ中間に位置しています。下水道使用料につきましては、現在、県内44団体内中高い方から31番目と大きく順位を改善しております。

②料金の未納者に対し、水道に於いては年3回催告書を送付し、下水道については督促状を毎月送付しております。また、市民サービスについては、水道事業の水源開発により料金を据え置き、引き下げたことであると考えております。



全質問項目

- ◇水道・下水道の経過について
- ◇寒波に対する対策と課題について



問 今後の地域コミュニティのあり方は

森田 正嗣 議員

Q ①現在の自治会活動を主に担っている年齢層とその年齢層の2060年までの人口推移は。

②自治会を含めた地域コミュニティの課題は。
③自治会あるいは校区自治協議会が中心となって課題に向き合う現状をどう考えるのか。

A 部長 ①平成27年3月時点で総人口7万1556人に対し、65歳以上75歳未満の人口が9926人で13・9%となっています。2060年までに

は、総人口6万5497人に対し対象の人口が7262人で11・1%になると試算されています。②自治基本条例を背景に、小中コミュニティスクール連携による校区、行政区の見直し、再編成などの検討や、多様な団体と組織した校区自治協議会への再編、地域コーディネーターの育成など、市民参加によるまちづくりの活性化を図っていく必要があると考えています。③行政区割りや校区割りの問題、各地域が抱える人口の増減などさまざまな問題が改めて浮き彫りになってきています。これからは、さらに一歩進めて、さまざまな主体との協働でそれぞれの地域が抱える課題を掘り起し、どのように解決していくか検討していかねければならないと考えています。

全質問項目

- ◇超高齢化社会と地域コミュニティのあり方について



問 早急な待機児童
解消対策を

はせがわ こうせい
長谷川 公成
議員

Q 待機児童の解
消について、3

点伺う。

①施政方針の中で、私立
保育園2園の建てかえを
行い、定員60名増にする
予定とあるが、受け入れ
の時期は。また2園の保
育園はどこか。

②現時点での待機児童数
は。

③待機児童が減少しない
理由の一つとして、ご
じよう保育所の職員不足
があると考えられるが、
新年度からの職員体制は
万全か、定員200名は
受け入れられるのか。

A 市長 ①建てか
えを予定してい

るのは、社会福祉法人が
運営する保育所太宰府園
が定員90名から110
名に、都府楼保育園が
110名から150名の
計60名の定員増を予定し
ており、平成28年度中の
完成予定、平成29年4月
からの受け入れが可能と
なるよう関係機関と協議
を進めていきます。

②一次審査後の段階で
206名となっております、
今後が増えることが予想
されます。

③183名の入所が内定
していますが、嘱託保育
士の雇用ができてないこ
とから、定員までの入所
内定はできていません。
新年度から正職保育士の



採用を含め不足する保育
士の確保に努め、定員ま
での入所と一時保育の開
始ができるよう今後もあ
らゆる方法により募集に
努めていきます。

全質問項目

- ◇子育て支援の推進について
- ◇生涯健康づくりの推進について



問 地域交通の
諸課題の解決に向けて

ふじい まさゆき
藤井 雅之
議員

Q 地域交通の諸
課題について、

3点伺う。

①交通弱者対策として、
子育て支援センター付近
にバス停を整備できない
か。またデマンド交通の
必要性について。

②コミュニティバスの近
隣市への相互乗り入れに
ついて、市民の要望にど
のように対応しているの
か。

③西鉄都府楼前駅（坂本
側）のタクシー乗り場の
整備、またはタクシー会
社直通電話の設置につい
て。

A 部長 ①現地調
査の結果、周辺

の道路状況等の関係上、
バス停の設置は困難で
す。デマンド交通につき
ましては、通常のタク
シー利用が可能な状況で
あり、直ちに行政主導の
デマンド交通を導入する
段階ではないと認識して
います。

②福岡県の呼びかけで、
今年度から筑紫地区4市
1町の担当課による情報
共有と意見交換を行って
まいります。

③タクシー乗り場の整備
については、国土交通省
と協議の結果、整備が認
められませんでした。ま
た、タクシー会社直通電
話については、タクシー
会社に設置費用等の負担
があるため困難であると
の回答でした。



全質問項目

- ◇地域交通問題の諸課題について
- ◇産業振興について



Q 東日本大震災以降、地元に着した詳細な情報伝達手段として注目されるようになったコミュニティFMは、リアルタイムで市民に防災情報や生活提情報を発信できること、観光客にイベント・国語放送ができること、そして、自分たちの手で情報を発信することを通じてまちづくりに市民が参加できること、以上3つのメリットがありますが、太宰府市に導入することについて見解を伺う。

問 コミュニティFM開設は？

ありよし
有吉 重幸
議員

A 市長 コミュニティFM放送局は、地域の特性を生かした番組作りを通じて、きめ細やかな情報発信ができ、豊かで安全なまちづくりへの貢献が期待されています。ただ、聴取エリアが狭いことから広告収入を得ることは難しく

経営的には厳しいところがございます。また、番組作りにおきましても行政が直接かかわることは困難という側面もあります。このようなことから、民間ベースで設立に向けた動きがございましたら支援を行っていききたいと考えております。



全質問項目

◇コミュニティFMについて



Q 市役所改革について3点伺う。

①現在設置されています行政改革推進委員会と新しく設置を提案されている事務事業外部評価委員会との違いは。

問 「市役所改革元年」とは

おばた まゆみ
小畠 真由美
議員

A 部長 ①行政改革推進委員会

は、平成23年度まで4次にわたって進めてまいりました行政改革の基本方針を示す行政改革大綱の策定に際し、大綱に定めた行政改革の進捗状況を確認していただく事を主な業務として設置をしています。これに対し事務事業外部評価委員会は市が実施する事務業務につきまして、その必要性、効率性及び有効性などの観点から内容について審査致します。

立ち上げようと考えているところがございます。

③福祉相談のワンストップ化など相談窓口の充実につきましては、機構改革を進める中で検討していきます。



全質問項目

◇施政方針にある「市役所改革元年」について

③福祉の相談窓口のワンストップ化と福祉相談コンシェルジュを置き、相談窓口を整備すること、福祉の拠点整備、丁寧な相談体制こそが行政サービスだと考えるが見解は。

②職場環境の整備を目的としたアンケート調査等の実施についてですが、まさに、その現状と課題を把握することから始めるプロジェクトチームを



問
積極的な
観光政策の推進を

陶山 良尚 議員
すやま よしひさ

Q 六月のライオンズクラブ国際大会を皮切りにオリンピックや国際水泳まで世界的な催しが続きます。国内外をターゲットとする観光政策、観光宣伝については、太宰府にとって重要です。観光に特化した部署を設ける、若い専門職員を育てていく、女性の視点を入れるなど、職員配置の見直しも含めて、何としても人を集める姿勢を打ち出せないか伺う。

A 部長 夏版、秋版、通年版のPR映像を現在作成しており、多言語にも対応します。従前からのパンフレットに加え、SNSなども駆使して多様な媒体による情報発信をすすめます。観光に関するシンポジウムを開催し、国際おもてなし都市宣言を発することで、組織作りと同時に地域活性化も図ります。観光については予算面でも人員面でも不足しているとの認識は持っています。今年度から観光担当部長を置き、国際観光専門員も採用します。中韓米への発信とともに、来訪者視点での「おもてなし」整備をはかります。観光を大きなまちの柱として立てつつ体制を充実させたいと考えます。



全質問項目

◇観光政策について



問
ごみ減量の
今後の具体的な取組は

木村 彰人 議員
きむら あきと

Q 年間10億円。太宰府市のごみ処理に要した経費で、市民一人当たりでは年間1万4千円の費用を費やしたことになります。ごみを処理するために10億円もの貴重な税金を費やしたことを考えると、太宰府市のごみ処理を基本から見直す必要があります。そこで、太宰府市におけるごみ処理のための今後の取り組みについて伺う。

A 部長 ごみ処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市町村の責任において適正かつ安定的に行う必要があります。可燃物ごみの焼却処理量につきましては、減量事業に取り組んできたことから、減少あるいは横ばいの傾向で推移しております。太宰府市におけるごみ処理の対策として、更なる減量を目指し排出を抑制するとともに、啓発の取り組みを進めてまいります。また、リサイクル事業の推進にも引き続き取り組み、太宰府市の地域性に合わせた循環の仕組みを市民の皆様や地域事業者、市民団体などと連携しながら構築し



全質問項目

◇ごみ減量とリサイクルの推進について
◇パブリックコメントの充実について



問 介護保険制度
改正後の状況は

かど た
門田
な お き
直樹
議員

Q 団塊の世代が
75歳以上とな
り高齢化が一段と進む
2025年に向けて、持
続可能性確保のために介
護保険制度の改正が行わ
れた。そこで、地域包括
ケアシステムの構築と地
域包括支援センターの機
能強化について、進捗状
況と課題を伺う。

A 部長 地域包括
ケアシステムと
は、高齢者の方に医療・
介護・住まい・生活支援
サービスを住みなれた地
域で一体的に提供できる
システムです。その構築
のためには、高齢者の方
がみずからセルフケアに
努めるとともに、地域の
医療・介護等の公助や共
助の体制を整備し、自助
や互助の体制強化を含め
たシステムの構築を求め
られています。今回の改
正で介護予防給付の中か
ら訪問介護と通所介護に
つきましては、新しい介
護予防・日常生活支援総
合事業として介護予防事
業とともに取り組むこと
となっております。さら
に、包括支援事業に住宅



医療・介護連携推進事業、
認知症総合支援事業、生
活支援体制整備事業、地
域ケアシステム介護推進
事業が加わりまして、地
域支援事業全体を通じま
して、高齢者の方への支
援体制や関係機関との連
携体制の構築等を一体化
していくものとなっております。

全質問項目

◇介護保険制度改正後の
状況について



問 友好都市との
活発な国際交流を

みや はら
宮原
しんいち
伸一
議員

Q 友好都市との
国際交流につい
て2点伺う。

A 部長 ①学校が
交流先の学校と
直接連絡調整を行い、学
校主体で進めています。
平成28年度は太宰府西小
学校が韓国からの児童の
受け入れを予定していま
す。その際、授業体験や
茶道・華道等の日本文化
を体験してもらい、双方
の交流を深めるような活
動も行われるものと考え
ています。

①太宰府市として新年度
の姉妹校交流ではどのよ
うな交流を考えているの
か。

②昨年六月の一般質問
で、韓国訪問時の経費負
担について、国際交流協
会から活動補助金があ
り、収入予算が膨らめば、
支援できるのではないか
との答弁があった。今後
は会員数を増やしていく
ということだったが、ど
のように会員募集を行
い、実際に会員は増えた
のか。

②今年度より過去3年間
に会員であった方に対
し、年2回手紙による継
続入会依頼を行うように
したことなどから、個人
会員が45名増の451
名、法人会員が5団体増
の10団体となり、会費収
入は前年度から約10万円
増の55万円程度を見込ん

全質問項目

◇国際交流・友好都
市交流の推進につ
いて



でいます。しかしながら、
現在の収入予算の状況で
は、助成金の限度額を増
額するところまでは至っ
てない状況です。